

### 厚生科学課

#### Our Mission

国民の健康、安全を確保するため、医療、公衆衛生等の研究を推進しているほか、原因不明の公衆衛生上の緊急事態や自然災害への対応を調整しています。また、世界最高水準の医療と健康長寿社会の実現に取り組んでいます。

#### 課の所掌分野

##### 厚生労働分野の科学研究の推進

厚生労働省が所管する保健医療・福祉・薬事・食品衛生・労働安全衛生管理・危機管理等の分野における研究を推進し、新技術の実用化や科学的根拠に基づく行政の実施のために貢献しています。

##### 健康危機管理・災害対策

国境を越えて広がる重篤な感染症や、地震・豪雨・火山噴火等による自然災害の発生に対して、健康被害を防止し医療や飲料水等が確保されるよう初動対応の調整をしています。

#### 政策紹介 1

##### 保健医療分野におけるAI(人工知能)の活用

昨今、メディアでAI(人工知能)が盛んに取り上げられていますが、厚生労働省としても、人工知能は保健医療に大きな変革をもたらすと考えています。

AIにより、患者・国民の個々のニーズにきめ細かく応えるサービスや生産性の向上等、これまでにない新たな価値の創造が可能となることが予想されます。

人工知能の活用によるメリットを、患者・国民の皆様がしっかりと享受できる社会の実現に向けて、課題を洗い出すとともに、新たな時代の保健医療にふさわしい対応策を検討しています。

#### 政策紹介 2

##### 自然災害への対応

自然災害への対応は、国民の皆様の健康や安定した

生活を確保するため、厚生労働省の施策の中でも、重要な柱の一つとなっています。

自然災害の発生直後から、医療提供体制の確保や福祉を必要とする方の支援等、厚生労働分野において初動対応が必要となる分野は多くあります。断水が発生した場合の応急復旧工事等も、迅速な対応が必要となる分野です。さらに、雇用・労働分野における支援も、生活を安定させていくためには欠かせません。

平成28年は、熊本地震や台風10号等、近年でも自然災害の発生の多い年でした。厚生労働省は、こうした分野において、迅速に復旧・復興が行われるよう、現地の皆様の支援を行っています。



#### KEY WORD

##### 医務技監

近年の保健医療技術の進歩は著しく、ヒトゲノム解析やAI等の技術革新によって、厚生労働省の所管する幅広い分野において、施策への応用が可能となる段階を迎えています。また、国際保健の分野においても、エボラ出血熱の流行等の公衆衛生危機への対応や高齢化に関する国境を越えた取組の促進等のため、医学的知見に基づく一元的な施策の推進の必要性が高まっています。

このような状況に対応するため、医学的知見に基づき厚生労働省の所掌事務を総括整理する事務次官級の職として、医務技監を新設するための法案を、国会に提出しています。

## 国際課

Our Mission

グローバル化により、国境を越える人の移動や企業活動が盛んになる中、感染症の脅威、開発途上国の労働環境の課題等、国際的な課題が増えています。国際課は、国際機関や諸外国と連携し、このような国際的な課題に取り組んでいます。

## 課の所掌分野

## 国際機関への参画

WHO(世界保健機関)、ILO(国際労働機関)、OECD(経済協力開発機構)等の国際機関を通じて、エボラ出血熱等の感染症対策、ディーセント・ワークや国際労働基準の確保、医療や雇用政策の分析等に関する議論に貢献しています。



[ILO総会]

## 経済連携の推進

FTA/EPAの枠組みを通じた医薬品・医療機器分野、食品衛生分野、労働分野等における経済連携の推進や、EPAに基づく看護師・介護福祉士候補者の円滑な受入れに関する施策等に取り組んでいます。



[入国予定のインドネシア人看護師・介護福祉士候補者(就労希望者)に対する説明会]

## 政策協調の推進

G7やG20、ASEAN+3(東南アジア諸国連合と日本、中国、韓国)等の枠組みを通じて、諸外国との政策協調を推進しています。

## 途上国への技術支援

開発途上国における人材の育成や制度の構築等を支援するため、JICAが行う技術協力プログラムへの厚生労働省職員の派遣、ASEAN諸国の政府高官との政策協力対話、ILOが実施する支援事業への拠出等を行っています。



[ILO拠出金事業(社会的弱者の起業のためのワークショップ)]

## 海外情報の収集

海外の制度や先進的な取り組みに関する情報収集を行っています。また、英語版ホームページ等を通じて、日本在住の外国の方、海外の政府関係者や研究者等に向けて日本の政策情報を発信しています。

## 政策紹介 1

## 国際保健分野の課題への貢献

厚生労働省では、①エボラ出血熱のような公衆衛生危機に対して世界各国が団結して対応する体制の構築、②基礎的な保健サービスへのアクセスをすべての人々に確保するユニバーサル・ヘルス・カバレッジ\*の達成、③抗生剤が効かないAMR(薬剤耐性)への対策等の国際保健分野の課題に対して、日本の知見の共有、資金や人材の支援を通じて、国際社会に貢献しています。

\*ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ:世界中の全ての人が生産を通じて必要な時に基礎的な保健サービスを負担可能な費用で受けられる状態を指す概念。2015年の国連サミットで採択された「持続可能な開発目標(SDGs)」の一部においても、その達成が位置づけられている。



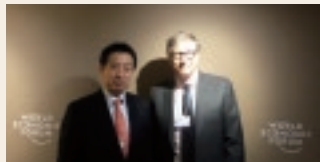
[G7神戸保健大臣会合]

## KEY WORD

## CEPI(感染症流行対策イノベーション連合)

2017年1月、世界経済フォーラム年次総会(通称:ダボス会議)において日本、ノルウェー、ドイツ等の政府、ビル・ゲイツ氏率いる慈善財団等が協力し、エボラ出血熱等の公衆衛生危機を引き起こすおそれのある感染症のワクチン開発を、官民連携で支援する枠組みである「CEPI\*」(通称:セピ)が立ち上がりました。

これは、過去、エボラ出血熱等の流行時にワクチンの開発が間に合わず、感染拡大を防げなかった教訓を踏まえ、平時からワクチン開発を強力に推進しようとするものです。日本もCEPIの事業運営に積極的に関わり、世界的な感染症への備えを盤石にしていきます。



\*Coalition for Epidemic Preparedness Innovationの略。

[塩崎厚生労働大臣とビル・ゲイツ氏の会談(2017年1月ダボス会議)]

## 政策紹介 2

## ディーセント・ワークの推進

グローバル化が進む中、現代においては、どの国にとっても、国際的な基準に沿った労働環境を整備していくことが重要な課題となっています。

厚生労働省では、ILOが実施する支援事業への拠出を通じて、労働安全衛生水準の向上や労使紛争の解決に寄与するための技術支援等を行うことにより、開発途上国におけるディーセント・ワーク\*の実現に貢献しています。

\*ディーセント・ワーク:働きがいのある人間らしい仕事を指す概念。1999年のILO総会に提出された事務局長報告において初めて用いられて以来、ILOの活動の主目標として位置づけられている。



[ネパール大地震で生じた瓦礫や地滑り処理のための政府関係者(技術者)に対する労働安全衛生トレーニング支援]

## KEY WORD

## FTA/EPA

日本は、様々なFTA/EPA交渉を行っており、厚生労働分野も重要な論点となっています。例えば、フィリピン、インドネシア、ベトナムとは、看護師・介護福祉士候補者の受入れの取り決めを交わしています。この仕組みによる入国者数は増加傾向にあり、これまでに4千人近くを受け入れがありました。

現在も、学習支援、就業・生活面での相談支援等を行っており、今後も看護師・介護福祉士の円滑な受入れが進み、ひいては、両国の経済活動の連携強化につながることを期待されます。

## 総務課



厚生労働省の司令塔として、省内全体を見渡しながら、各部局の状況・業務の進捗を適切に把握し、あらゆる案件の総合調整を行っています。国会や霞が関の各府省庁との連絡調整も担っています。また、行政活動の根拠となる法令等が省の施策内容と整合的なものになっているか、法令のルールが守られているか審査を行っています。

## 人事課



個々の職員のキャリアパスの希望や家庭環境等を踏まえた人事管理を行い、職員が働きやすい環境を整えています。特に、職員のワークライフバランスの向上が重要と考えており、大臣をはじめとする政務から、子どもが生まれた職員の上司に対し、部下へ育児休業を取得させるよう直接声掛けする等の取組を行っています。また、若手の頃から、保健所、福祉事務所、労働局等の現場における研修を実施する等、職員の能力の向上に努めています。

[厚生労働省5号館保育室「ふくろう」]

## 会計課



夏の概算要求と年末の予算編成に当たって、30兆円を上回る厚生労働省全体の予算のとりまとめを行っています。また、決算・会計の監査・公共調達・行政財産や庁舎の管理・職員の福利厚生などの業務を担っています。

## 地方課



地域における厚生・労働行政の第一線機関として、地方厚生(支)局・都道府県労働局が十分にその能力を発揮することができるよう、総合的な監督や人事・予算面でのサポートなどを行います。